

目 次

第1 平成26年度当初予算の状況

I 概 要	3
II 一般会計	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	8
III 特別会計	16

第2 平成25年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要	17
II 一般会計	18
(1) 歳入予算	18
(2) 歳出予算	22
III 特別会計	26

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況	28
II 一時借入金の状況	28

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計	29
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	36
IV 病院事業会計	39

第1 平成26年度当初予算の状況

I 概 要

平成26年度当初予算は、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図るための取組みを着実に進めていくことを基本方針とします。

まずは、消費税率引上げに伴う県内景気の腰折れを回避し、地域経済の足元をしっかりと固め、雇用を守っていきます。このため、国の経済対策に係る平成25年度補正予算、26年度当初予算を最大限活用した14か月予算として、「着実な景気回復と雇用の確保」に全力で取り組み、県民一人ひとりと、各企業・事業者、県内の各地域を元気にしていきます。

また、女性や高齢者が大いに活躍し、障害がある人もない人も自立し、お互いに支え合う「誰もがいきいきと活躍できる社会」の実現を目指します。その際、生活者の視点を一層重視し、様々な問題を抱えている県民の皆さん一人ひとりに寄り添い、向かい合う温かみのある行政を心掛けます。

次代を担う子どもたちの学力の向上を強力に進めるとともに、世界に挑む人材を育成するなど、「未来を切り拓く人材の育成と文化・スポーツの振興」に積極的に取り組みます。

さらに、事前防災・減災対策を加速化し、とりわけ大規模地震に備えた対策を集中的に実施するとともに、暴力団対策、飲酒運転の撲滅、性犯罪の防止対策を推し進めるなど、県民生活の土台である「安全・安心の向上」にしっかりと取り組みます。

同時に、「財政改革推進プラン」を策定し、行政改革と一体となった財政健全化に取り組み、メリハリを付けた予算配分を行います。

一般会計における14か月予算は次のとおりです。

着実な景気回復と雇用の確保に取り組むための14か月予算

(単位：億円、%)

区 分		計			計			当初予算		14か月予算	
		平成26年度 当初予算 (A)	平成25年度 2月補正 (B)	(14か月予算) (A)+(B) (C)	平成25年度 当初予算 (D)	平成24年度 2月補正 (E)	(14か月予算) (D)+(E) (F)	増減 (A)-(D)	伸率 (A)/(D)	増減 (C)-(F)	伸率 (C)/(F)
歳 出	人件費	4,893		4,893	4,962		4,962	△ 69	98.6	△ 69	98.6
	社会保障費	2,953		2,953	2,851		2,851	102	103.6	102	103.6
	公債費	2,125		2,125	2,053		2,053	72	103.5	72	103.5
	投資的経費	2,105	182	2,287	2,098	370	2,468	7	100.3	△ 181	92.7
	公共事業費	2,072	182	2,254	2,048	370	2,418	24	101.2	△ 164	93.2
	補助事業費	1,015	158	1,173	972	305	1,277	43	104.4	△ 104	91.9
	単独事業費	890	8	898	874	25	899	16	101.9	△ 1	99.9
	小計	1,905	166	2,071	1,846	330	2,176	59	103.2	△ 105	95.2
	直轄事業負担金	167	16	183	202	40	242	△ 35	82.7	△ 59	75.7
	災害復旧費	33		33	50		50	△ 17	66.0	△ 17	66.0
	行政施策費	2,449	61	2,510	2,489	30	2,519	△ 40	98.4	△ 9	99.6
	市町村交付金等	1,936		1,936	1,698		1,698	238	114.0	238	114.0
	その他	257		257	166		166	91	154.5	91	154.5
計	16,718	243	16,961	16,317	400	16,717	401	102.5	244	101.5	
歳 入	県税等	6,397		6,397	5,881		5,881	516	108.8	516	108.8
	地方交付税等	4,085	9	4,094	4,207	1	4,208	△ 122	97.1	△ 114	97.3
	国庫支出金	2,037	88	2,125	1,996	184	2,180	41	102.1	△ 55	97.5
	県債（臨財債除く）	1,139	91	1,230	1,170	175	1,345	△ 31	97.4	△ 115	91.6
	その他	3,060	55	3,115	3,063	40	3,103	△ 3	99.9	12	100.4
	計	16,718	243	16,961	16,317	400	16,717	401	102.5	244	101.5

平成26年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆6,718億3,342万円、特別会計で6,177億4,559万円、両会計合計で2兆2,895億7,901万円となり、平成25年度当初予算と比較して307億6,453万円、1.4%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,657億4,018万円となり、前年度に比べ91億5,518万円、0.7%の増となっています。

平成26年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成26年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成25年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,265,740,179) 1,671,833,424	(1,256,585,001) 1,631,703,467	(9,155,178) 40,129,957	(100.7) 102.5
特別会計	617,745,588	627,111,013	△ 9,365,425	98.5
計	2,289,579,012	2,258,814,480	30,764,532	101.4

(注) 一般会計の上段 () 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成26年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成26年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、401億2,996万円、2.5%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳入予算

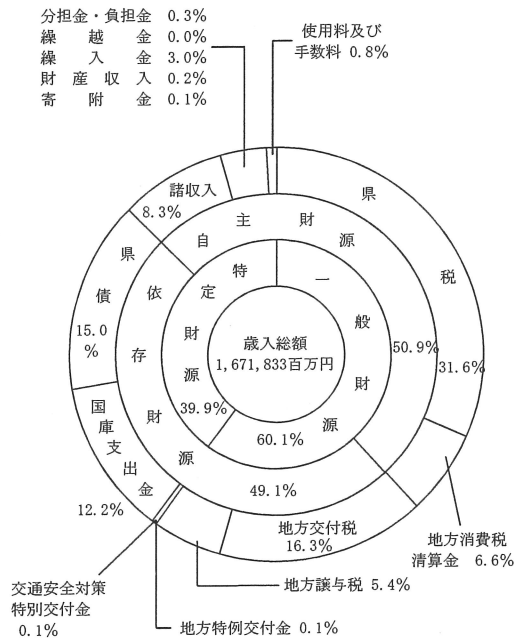
(単位：千円，%)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	528,656,646	31.6	491,460,118	30.1	37,196,528	107.6
2. 地方消費税清算金	111,009,070	6.6	96,651,635	5.9	14,357,435	114.9
3. 地 方 譲 与 税	89,618,718	5.4	73,387,488	4.5	16,231,230	122.1
4. 地方特例交付金	1,488,227	0.1	1,502,279	0.1	△ 14,052	99.1
5. 地 方 交 付 税	272,222,558	16.3	274,528,378	16.8	△ 2,305,820	99.2
6. 交通安全対策特別交付金	1,666,945	0.1	1,541,218	0.1	125,727	108.2
7. 分担金及び負担金	5,086,801	0.3	8,371,159	0.5	△ 3,284,358	60.8
8. 使用料及び手数料	12,777,515	0.8	9,654,219	0.6	3,123,296	132.4
9. 国 庫 支 出 金	203,741,849	12.2	199,600,140	12.3	4,141,709	102.1
10. 財 産 収 入	3,394,925	0.2	2,932,172	0.2	462,753	115.8
11. 寄 附 金	1,934,523	0.1	30,200	0.0	1,904,323	6,405.7
12. 繰 入 金	50,906,574	3.0	71,541,982	4.4	△ 20,635,408	71.2
13. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸 収 入	139,083,372	8.3	137,344,178	8.4	1,739,194	101.3
15. 県 債	250,245,700	15.0	263,158,300	16.1	△ 12,912,600	95.1
歳 入 合 計	1,671,833,424	100.0	1,631,703,467	100.0	40,129,957	102.5

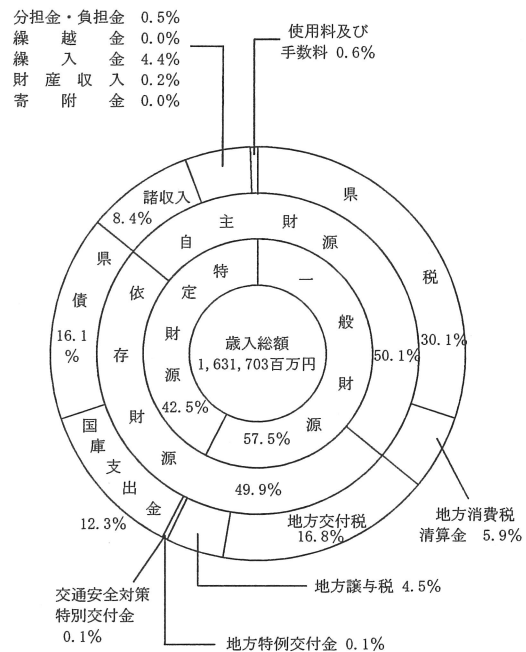
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成26年度



平成25年度



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、5,286億5,665万円で前年度当初予算に比べ、371億9,653万円、7.6%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、昨年度からの景気回復の動きにより法人二税が堅調であることや地方消費税率の引上げなど、税制改正の影響等によるものです。

本県では、地方消費税率引上げに伴う増収分約99億円（市町村に対する地方消費税交付金等を除く。）について、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の充実・安定化に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・小規模保育や幼稚園における長時間預かり保育への支援

●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾患の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成26年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	528,477,724	99.9	491,254,420	99.9	37,223,304	107.6
県 民 税	198,424,876	37.5	187,598,291	38.2	10,826,585	105.8
個 人 税	167,149,016	31.6	157,935,995	32.1	9,213,021	105.8
法 人 税	28,701,526	5.4	26,931,306	5.5	1,770,220	106.6
利 子 割	2,574,334	0.5	2,730,990	0.6	△ 156,656	94.3

事業税	95,549,885	18.0	82,603,491	16.8	12,946,394	115.7
個人	5,959,013	1.1	5,695,025	1.2	263,988	104.6
法人	89,590,872	16.9	76,908,466	15.6	12,682,406	116.5
地方消費税	109,402,549	20.7	92,371,700	18.8	17,030,849	118.4
不動産取得税	15,381,785	2.9	14,471,745	2.9	910,040	106.3
県たばこ税	6,683,437	1.3	8,349,196	1.7	△ 1,665,759	80.0
ゴルフ場利用税	1,056,564	0.2	1,082,802	0.2	△ 26,238	97.6
自動車取得税	3,282,982	0.6	7,361,968	1.5	△ 4,078,986	44.6
軽油引取税	39,512,075	7.5	37,920,008	7.7	1,592,067	104.2
自動車税	59,177,764	11.2	59,488,757	12.1	△ 310,993	99.5
鉱区税	5,807	0.0	6,462	0.0	△ 655	89.9
目的税	177,713	0.1	204,837	0.1	△ 27,124	86.8
狩猟税	34,867	0.0	35,497	0.0	△ 630	98.2
産業廃棄物税	142,846	0.1	169,340	0.1	△ 26,494	84.4
旧法による税	1,209	0.0	861	0.0	348	140.4
軽油引取税	1,209	0.0	861	0.0	348	140.4
合計	528,656,646	100.0	491,460,118	100.0	37,196,528	107.6

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,110億907万円で、地方消費税率の引上げにより、前年度当初予算に比べ、143億5,743万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成26年度当初予算における法人事業税が737億7,128万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が852億7,760万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、896億1,872万円で前年度当初予算に比べ、162億3,123万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、14億8,823万円で前年度当初予算に比べ、1,405万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成26年度地方財政計画においては、平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上していた「地域の元気づくり事業費」について、地方団体の取組を息長く支援する観点から、当分の間の措置として一般行政経費に「地域の元気創造事業費」として改めて計上されており、平成26年度の事業費については3,500億円とされています。

また、「緊急防災・減災事業費」を、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう5,000億円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,682億2,256万円、特別交付税40億円、計2,722億2,256万円で、前年度当初予算に比べ、23億582万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,037億4,185万円で前年度当初予算に比べ、41億4,171万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成26年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	60,218,590	29.6	57,961,715	29.0	2,256,875	103.9
生活保護費負担金	26,282,931	12.9	26,464,557	13.3	△ 181,626	99.3
児童保護費負担金	16,296,820	8.0	3,698,550	1.8	12,598,270	440.6
普通建設事業費支出金	51,403,193	25.2	47,706,030	23.9	3,697,163	107.7
災害復旧事業費支出金	2,683,457	1.3	3,415,121	1.7	△ 731,664	78.6
委 託 金	4,419,362	2.2	5,734,495	2.9	△ 1,315,133	77.1
そ の 他	42,437,496	20.8	54,619,672	27.4	△ 12,182,176	77.7
合 計	203,741,849	100.0	199,600,140	100.0	4,141,709	102.1

前年度と比較して増加額の大きなものは、児童保護費負担金で125億9,827万円ですが、これは子育て支援対策臨時特例交付金などの増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、509億657万円で前年度当初予算に比べ、206億3,541万円の減となっていますが、これは、財源不足のための減債基金からの取崩し額の減などによるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,502億4,570万円で前年度に比べ、129億1,260万円、4.9%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。